

ニーズ・普及予測等の取りまとめ方法について（案）

ニーズ・普及予測等の取りまとめに当たっては、例えば、①車載用ITS機器の搭載が義務化された場合、②自動車メーカーが自主的に搭載する場合、③オプション機器として自動車のオーナーが搭載する場合等で、予測結果は全く異なったものになると考えられる。また、普及時期の前提をいつにするかによっても予測は異なったものとなる。

そこで、(1)自律型システム、(2)車車間通信システム、(3)路車間通信システム、(4)人車間通信システム及び(5)シームレス通信システムの5つの区分ごとのニーズ・普及予測等を取りまとめるに当たっては、システムごとにどのような前提で予測をすべきかを定める必要がある。

前提を決めた後は、同様の条件で、過去に普及した同様の機器の状況を参考に予測することが可能となる。

《取りまとめ例》

	機器の設置・搭載の前提	普及時期の前提	その他必要となる前提
(1)自律型システム	①搭載が義務化 ②自動車メーカーが自主的に搭載 ③オプション機器として自動車のオーナーが搭載	①2010年を待たずして導入 ②2010～2013年に導入	
(2)車車間通信システム	①搭載が義務化 ②自動車メーカーが自主的に搭載 ③オプション機器として自動車のオーナーが搭載	①2007年度よりサービスを段階的に導入開始 ②2008年には開始したい ③運転支援については2008年頃一部開始 ④2010年を待たずして普及させたい ⑤2010年度より導入開始	

		⑥2010年ころより社会実験 ⑦2010年以降	
(3) 路車間通信システム	路側の機器の設置を前提として、 ①車側の機器の搭載が義務化 ②自動車メーカーが車側の機器を自主的に搭載 ③オプション機器として自動車のオーナーが搭載 ※実際には路側の機器の設置がどのようになるかに依存する。	①2007年度よりサービスを段階的に導入開始 ②2008年には開始したい ③運転支援については2008年頃一部開始 ④2010年を待たずして普及させたい ⑤2010年度より導入開始 ⑥2010年ころより社会実験 ⑦2010年以降	
(4) 人車間通信システム	①搭載が義務化 ②自動車メーカーが自主的に搭載 ③オプション機器として自動車のオーナーが搭載	2010年を待たずに普及	
(5) シームレス通信システム	①搭載が義務化 ②自動車メーカーが自主的に搭載 ③オプション機器として自動車のオーナーが搭載	2010年頃	